

保存期間：3年

(2021事務年度末)

税 務 大 学 校

税 務 大 学 校 の 概 要

1 税務大学校

(1) 所掌事務

イ 3本柱

(i) 国税庁の所掌事務に従事するために必要な研修を実施

(ii) 税務に関する学術的な調査及び研究を実施

(iii) 税務に関する国際協力（国際研修）を実施

ロ その他（租税史料の収集・展示等）

(2) 組織（別添1）

イ 本校（霞が関事務室・和光校舎）

ロ 地方研修所（全国に12か所）

(3) 沿革（別添2）

イ 昭和16年5月 「大蔵省税務講習所」の設置

ロ 昭和24年6月 国税庁発足に伴い「国税庁税務講習所」と名称変更

ハ 昭和39年6月 「税務大学校」に改組

ニ 平成10年7月 「和光校舎」の開校

2 研修【本校・地方研修所】

(1) 目的

税務行政の質的向上を目的とし、具体的には、職務の遂行に必要な知識・技能及びその応用能力を授けるとともに、公務員としての人格識見を高める。

各研修については、研修終了後にPDCAサイクルによる評価・検証を実施するほか、人事課等と緊密に連携し、研修ニーズを的確に反映し実施している。

(2) 種類（別添3及び別添4）

毎年度策定する「税務大学校教育計画」に基づき、以下のとおり実施する。

イ 長期研修（2～15か月）

ロ 短期研修（2～12日）

ハ 通信研修（6～11か月）

3 研究【本校】

(1) 目的

税務大学校に関する学術的な調査及び研究を行う。

調査及び研究に当たっては、現場ニーズに沿った研究課題又は中長期的な最新課題を選定し、年間を通して庁内主務課、財務省主税局及び国税不服審判所（以下「庁内主務課等」という。）との擦り合わせを十分に実施する。

また、研究成果については、庁内主務課等にフィードバックするとともに、理論研究については税務大学校論叢や税務大学校ホームページ等を通じて、広く外部に発信する。

(2) 種類

イ 理論研究

執行上・審理上の課題や税制改正等を視野に入れて検討を要する中長期的な課題を対象とする。

ロ 実証研究

国税庁が保有する税務統計データ等を活用し、税制措置の適用実態、効率的・効果的な事務運営及び税制改正の効果等を対象とする。

4 国際協力（国際研修）【本校】

(1) 目的

開発途上国の税務行政の改善・向上に資するため、JICA（独立行政法人国際協力機構）等と連携し、開発途上国に対する国際研修を積極的に実施する。特に、海外で活動する日系企業への裨益及び民間経済活動への貢献の観点から、日本との経済関係が深い東南アジア諸国中心の国際研修を実施する。

また、国際的な租税・金融犯罪に対応するための国際協力の推進及び租税犯罪捜査官の技術向上等を目的として、主にアジア地域を対象とする OECD 租税金融犯罪調査アカデミーを令和元年 5 月に実施、今後も年 3 回継続的に実施する。

(2) 種類（別添 5）

イ 複数国を対象とした研修

ロ 一か国のみを対象とした研修

5 令和元事務年度における主な課題

(1) データ活用研修（仮称）の創設

国税庁において、国税情報システムの高度化の検討が進められているところ、データ還元型のシステム構築後は、そのデータを職員自らの創意工夫により活用することが可能となる。そのために主務課等とシステム部署双方の業務・知識に精通した、両者の橋渡し役となる人材の育成を段階的・継続的に育成することを目的とした「データ活用研修（仮称）」が創設されたことから、令和 3 年 4 月の実

施に向け研修内容等を具体化していく。

(2) 研修実施体制整備・見直し

令和元年度の新規採用者を対象とした研修生数は 2,219 名（国専 1,157 名、税職等 854 名、社会人 208 名）であり、当分の間、大量採用（全国で 2,000 名規模）の継続が見込まれるほか、令和元年度から障害者を対象とした選考による採用者を普通科の対象に加えるなど、研修実施の前提となる状況が種々変化している。

従来から研修の実施場所を含めた研修実施体制については、採用計画や各研修の研修人員に加え、和光校舎をはじめとした各研修所の収容能力等を総合勘案の上、できる限り効果的かつ効率的に研修が実施されるよう決定している。

現状の研修を実施している地方研修所の収容能力を勘案したところ、令和 2 年度から現在の実施体制を維持することは困難と見込まれることから、研修実施体制の整備・見直しを図っていく必要がある。

(3) 地方研修所の施設整備状況

地方研修所の施設は、敷地の地盤変状の問題、老朽化及び国有財産の有効活用の観点等から、順次整備している。

イ 名古屋研修所の建替え

名古屋東税務署の現敷地に名古屋東税務署、名古屋局集中簿書庫及び名古屋研修所の合築により建替を実施し、令和 3 年度に移転する。

なお、建替えでは、容積率の制約から学寮施設を設置しない。

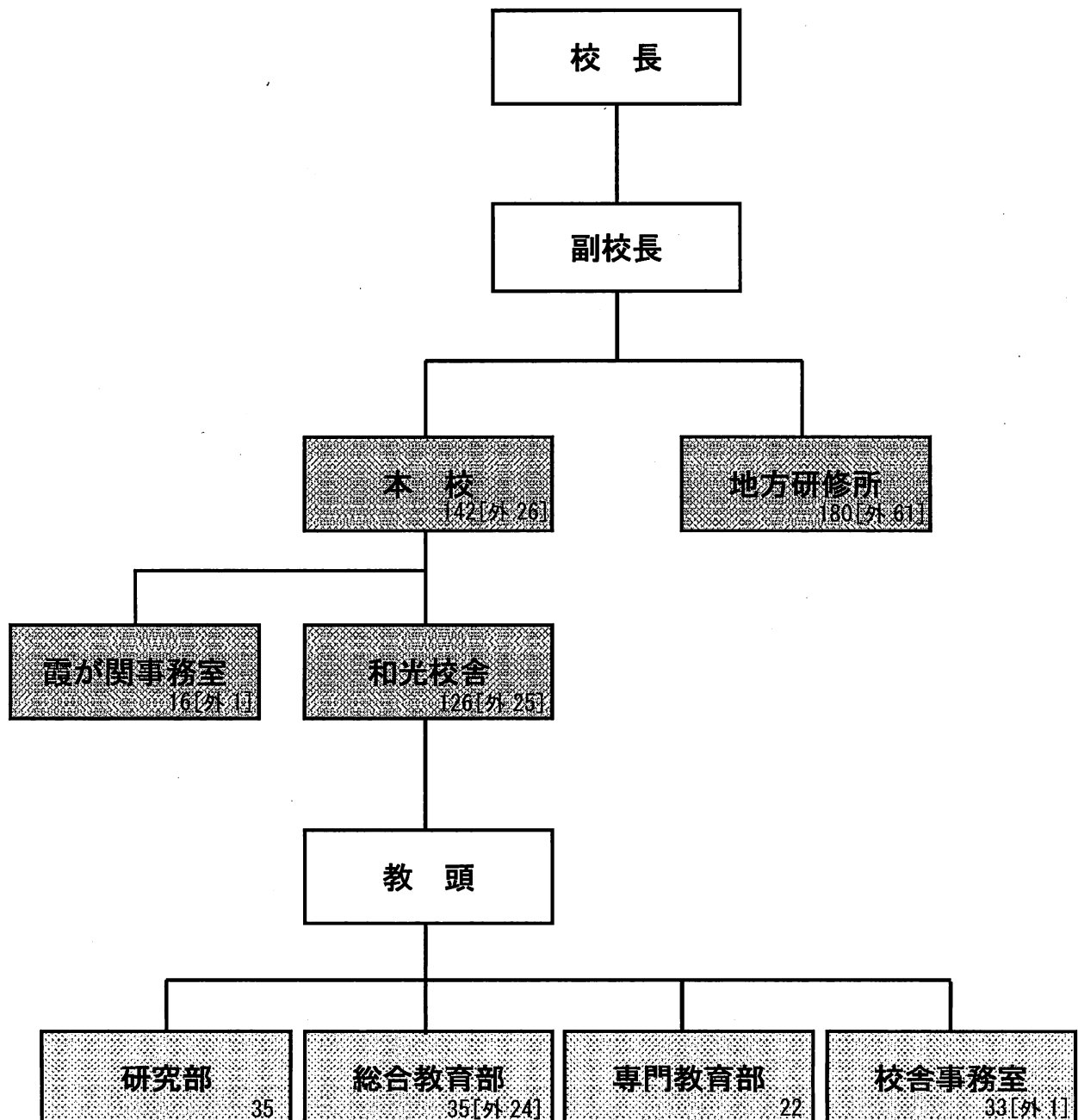
ロ 最近の整備状況

H31. 6	高松研修所（合庁移転）	H30. 8	熊本研修所（学寮新築）
H29. 4	仙台研修所（合庁移転）	H27. 3	広島研修所（新築）
H25. 12	関東信越研修所（新築）	H25. 10	大阪研修所（新築）

(4) 2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催に係る学寮の貸与

東京オリンピック・パラリンピック大会において、税務大学校では、同大会組織委員会に対して 2020 年 7 月 20 日から同年 9 月 6 日までの間、和光校舎の学寮 2 棟（720 室）を貸与することとしており、これに伴う対応として、専科の開催時期を約 3 週間後倒し（例年 8 月下旬から翌年 2 月末まで）して実施する。

税務大学校の組織(令和元年度)



(注 1) 数字は、令和元年 7 月 10 日現在の現員数を示す。

(注 2) []は外書で、局署を本務とする併任者(再任用、短期併任者を除く。)数を示す。

税務大学校の組織・事務分担(令和元年度)

<本校>

霞が関事務室

【企画・調整】

総務課

- ・ 税大の所掌事務に関する総合調整等

教務課

- ・ 税大研修の内容等に関する企画立案(教育計画の策定等)

和光校舎

【研究／国際支援】

研究部

- ・ 理論研究の実施、対外発信
- ・ 研究科の実施
- ・ 開発途上国に対する技術協力
- ・ 税務情報センター(租税史料の収集・展示、実証研究の実施)

【研修実施】

総合教育部

- ・ 専門官基礎研修、社会人基礎研修(実施場所:名古屋研修所)、専科、本科の実施

専門教育部

- ・ 国際科、専攻科、評価特別研修、酒税行政研修、税務理論研修の実施
- ・ 通信研修「会計学」、「国際課税Ⅰ・Ⅱ」、「審理Ⅰ・Ⅱ」及び地方短期研修「審理(特別)研修」の課題作成

【和光校舎運営等】

総務主事

- ・ 研修生のサービス管理、庁舎管理等

学務主事

- ・ 研修に係る教材・時間割作成、講師選定、成績考査等

(注) 総務課のうち会計係及び営繕担当並びに教務課のうち短期研修係は、和光校舎に配置されている。

<地方研修所>

研修名 研修所	社会人 基礎研修	普通科	中等科	専攻税法研修 通信研修「国際課税Ⅱ」 通信研修「審理Ⅱ」	審理「特別」研修 通信研修「会計学」
関信・東京 大阪・熊本		○	○	○	○
名古屋	○			○	○
札幌・仙台 広島				○	○
金沢・高松 福岡・沖縄					○

税 務 大 学 校 の 沿 革

年 月	機 構 等 関 係	研 修 関 係
昭和16年5月	「大蔵省税務講習所」の設置	普通科(東京研修所の前身に当たる)及び旧研究科を開講
19年4月	仙台、名古屋、広島、熊本に支所を設置	新設された4支所において普通科開講
20年4月	大阪に支所を設置	大阪支所において普通科開講
22年5月	「大蔵省高等財務講習所」(後の若松町校舎)を設置	旧研究科の廃止
24年6月	国税庁発足に伴い、「国税庁税務講習所」と名称を改める。 関信、札幌、金沢、高松、福岡に支所を設置	高等科(39.6～本科)を開講
25年5月		札幌支所において普通科開講
39年4月		関信支所において普通科開講
39年6月	「税務大学校」に改組	
40年4月		「研究科」を開講
43年6月	若松町校舎に「租税資料室」を開設	
44年4月		「初任者基礎研修」を8研修所(札幌、仙台、関信、東京、名古屋、大阪、広島、熊本)において開講(～25.6)
46年4月	「租税理論研究室」の設置	「専門官基礎研修」を開講
47年5月	沖縄研修支所を設置	
49年1月		「税務理論研修」を開講
49年7月		「専門官研修」(50.7～専科)を開講
50年7月	研究部、教育第一部及び教育第二部を設置 「租税理論研究室」は研究部に吸収	
53年4月	船橋校舎の開校	「国際租税セミナー一般コース」(13.4～基礎コース)を開講(～24.6)
54年7月		「国際租税セミナー特別コース」(12.9～実務コース)を開講
平成9年4月		初任者基礎研修を、8研修所から4研修所(関信、東京、名古屋、大阪)に集約
10年7月	和光校舎の開校、「租税史料館」を開設	
14年4月		普通科を8研修所から3研修所(東京、名古屋、大阪)に、 初任者基礎研修を4研修所から3研修所に集約
14年7月		「総合研修」を地方研修所において開講(～25.6)
18年4月		・普通科を4研修所に、初任者基礎研修を8研修所に拡大 ・専門官基礎研修の一部を「専基礎Ⅱ」として8研修所で実施(～20.7) ・普通科の一部(卒業前1か月)を「普通科Ⅱ」として8研修所で拡大実施
18年7月	「租税史料館」を「税務情報センター」に改組	
19年7月	教育第一部及び教育第二部を総合教育部及び 専門教育部に改組	「専攻科」を開講
20年4月		いわゆる再チャレンジ試験採用者を対象とした「普通科第二コース」を開講(～24.3)
22年7月	教務課国際研修係を教務課から分離し、研究部国際支援グループと一体運営を行うため、 研究部国際支援室を設置	・本科の管理・徴収班を徴収班とした上で、「管理運営班」を新設 ・「専攻税法研修」を8研修所において開講
24年4月		「普通科Ⅱ」を『実践研修』期間とし、実施期間を1か月から3か月に拡大
25年4月		・普通科を1年間を通じて2研修所(東京、大阪)に集約 ・初任者基礎研修を4研修所(関信、東京、名古屋、大阪)に集約
25年7月		・「国際租税セミナー実務コース」を「国際科」に改編 ・「評価特別研修」及び「酒税行政研修」を開講 ・通信研修「国際課税Ⅰ・Ⅱ」、「審理Ⅰ・Ⅱ」、「韓国語Ⅰ」及び「中国語Ⅰ」を開講
26年5月		「中等科」を4研修所(関信、東京、名古屋、大阪)において開講
27年4月		普通科を3研修所(関信、東京、大阪)に拡大
29年4月		・「社会人基礎研修」を名古屋研修所において開講 ・中等科を2研修所(東京、大阪)に集約
31年4月		普通科及び中等科を4研修所(関信、東京、大阪、熊本)に拡大

税務大学校の研修の概要(令和元年度)

【本校研修】

区分	研修名	研修対象者	実施担当部	研修期間	研修人員 (※1)
長期研修	専門官基礎研修	国税専門官採用試験による新規採用者	総合教育部	4月～6月 (3か月)	1,157
	社会人基礎研修	国税庁経験者採用試験による新規採用者	総合教育部(※2)	4月～6月 (3か月)	208
	専科	専門官基礎研修修了後3年間の実務経験を経た者等	総合教育部	8月～2月 (7か月)	1,114
	本科	本科研修生選抜試験合格者	総合教育部	7月～6月 (1年)	300
	国際科	国際科研修生選抜試験合格者	専門教育部	8月～12月 (5か月)	100
	専攻科	専攻科研修生選抜試験合格者	専門教育部	9月～12月 (4か月)	100
	研究科	専科、本科卒業者等から選考された者	研究部	4月～翌6月 (1年3か月)	24
	評価特別研修	庁局署の資産課税事務又は徴収事務を担当する者の中から選考された者	専門教育部	8月～12月 (5か月)	25
	酒税行政研修	庁局署の酒税行政事務を担当する者の中から選考された者	専門教育部	1月～5月 (5か月)	20
	税務理論研修	総合職試験採用後約3年間の実務経験を経た者	専門教育部	4月～6月 (3か月)	7
短期研修(29 コース)		主として国税局の職員	教務課	2～12 日	2,514
通信研修	会計学	部内経験年数 10 年以上の普通科卒業者等	専門教育部(12 研修所)	7月～1月 (7か月)	132
	税務会計	総合職試験採用後約1年間(又は2年間)の実務経験を経た者	教務課	8月～4月 (9か月)	45

【地方研修】

区分	研修名	研修対象者	実施研修所	研修期間	研修人員 (※1)
長期研修	普通科	税務職員採用試験及び障害者を対象とした選考による新規採用者	4研修所 (関信・東京・大阪・熊本)	4月～3月 (1年)	854
	中等科	普通科卒業後3年間の実務経験を経た者	4研修所 (関信・東京・大阪・熊本)	4月～6月 (3か月)	616
	専攻税法研修	専門官基礎研修修了後1年間の実務経験を経た者等	8研修所(※3)	8月～9月 (2か月)	1,095
短期研修(審理(特別)研修)		部内経験年数が 21 年(国税専門官採用試験採用者については 17 年)以上の者等	12 研修所	1週間程度	1,187 (※4)
通信研修	国際課税	I 部内経験年数4年(経験者採用者は3年)以上の者	面接授業なし	8月～1月 (6か月)	149
		II 部内経験年数5年(税務職員採用者は9年、経験者採用者は3年)以上の者	8研修所 (※3)	8月～5月 (10 か月)	514
	審理	I 部内経験年数4年(経験者採用者は3年)以上の者	面接授業なし	8月～5月 (10 か月)	500
		II 部内経験年数5年(税務職員採用者は9年、経験者採用者は3年)以上の者	8研修所 (※3)	8月～6月 (11 か月)	691
	窓口英語	I 部内経験年数1年以上で英検3級程度の能力を有する者	札幌、金沢及び沖縄を除く9研修所	7月～12月 (6か月)	280
		II 部内経験年数2年以上で英検2級程度の能力を有する者	札幌、金沢、高松、福岡及び沖縄を除く 7研修所	8月～1月 (6か月)	100
	韓国語	I 部内経験年数4年以上の者	面接授業なし	7月～1月 (7か月)	95
	中国語	I 部内経験年数4年以上の者	面接授業なし	7月～1月 (7か月)	142

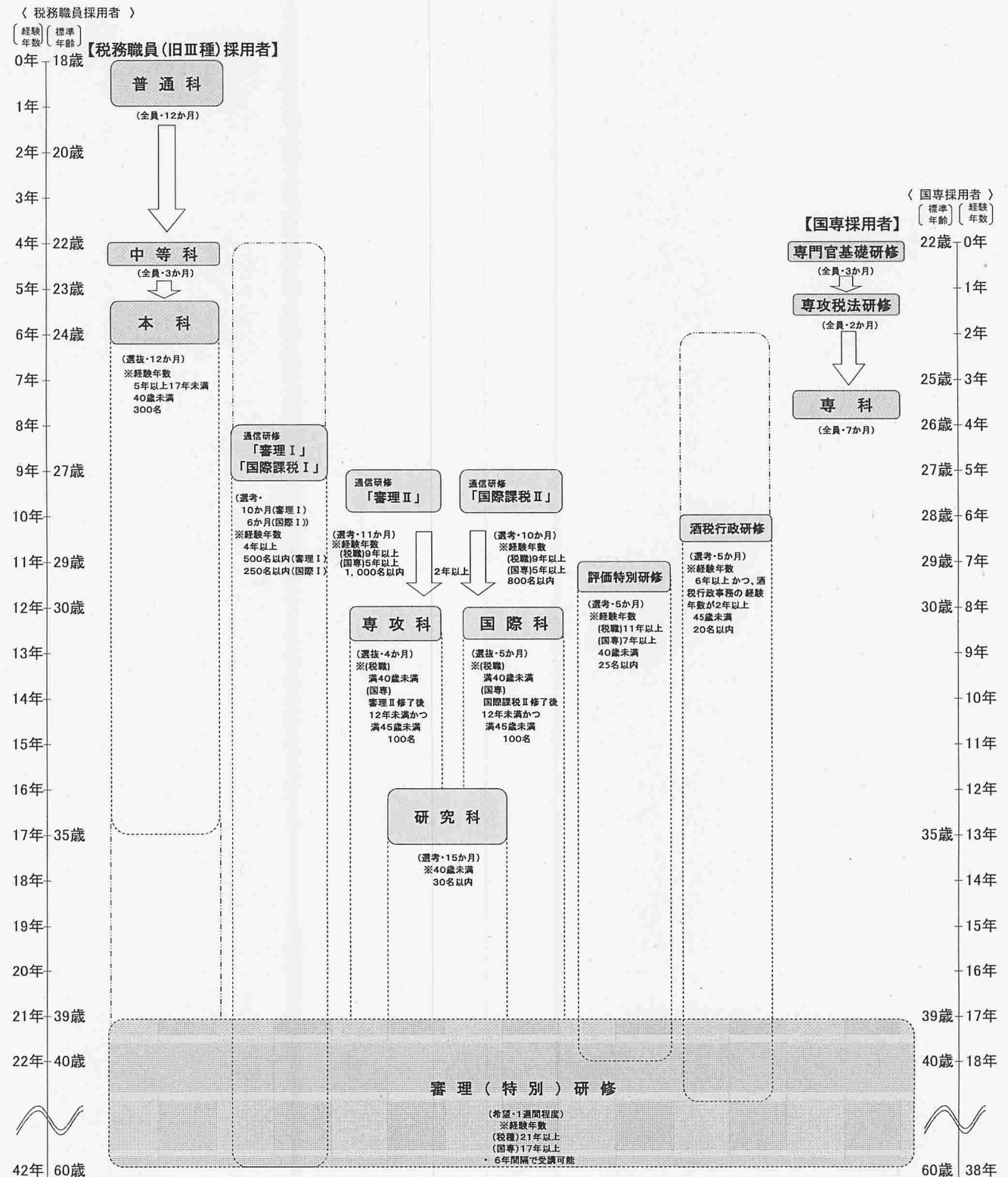
※1 研修人員は、入校(予定)者数

※2 名古屋研修所において実施

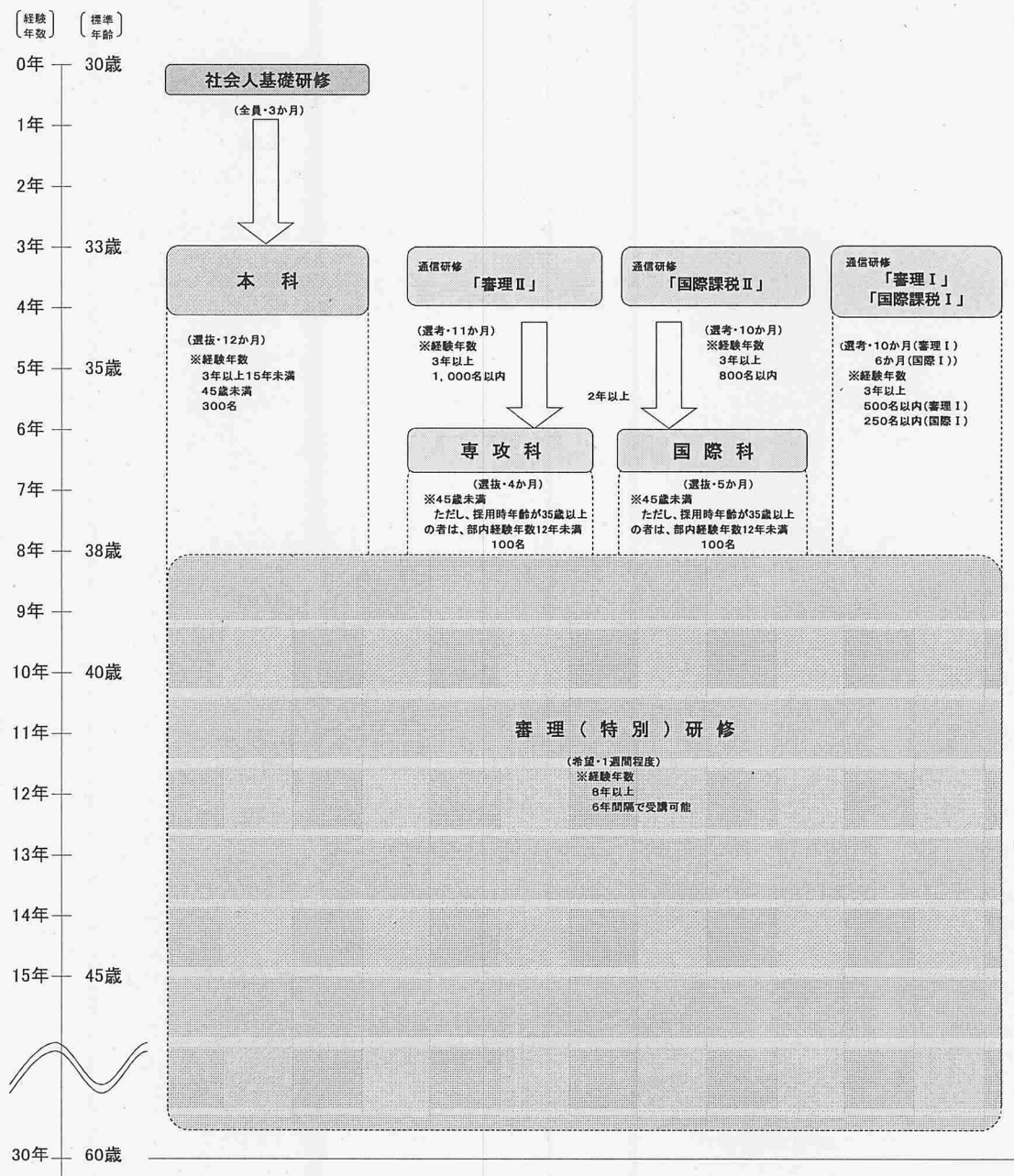
※3 8研修所・・・札幌、仙台、関信、東京、名古屋、大阪、広島及び熊本研修所

※4 審理(特別)研修の研修人員は、各コース・科目の受講希望者数の延べ人数を示す。

税務大学の主な研修の体系図 (国専・税職採用者)



税務大学校の主な研修の体系図 (経験者採用者)



国際協力（国際研修）の概要（令和元事務年度実施予定）

【複数国対象】

研修名		対象・目的・概要	支援期間	費用負担	経緯・実績
課題別研修 「国際税務行政セミナー」 (ISTAX *)	一般 コース	15-20 名程度の各国中堅職員を対象に、日本の税制・税務行政に関する知識・経験についての講義を行う。	約 5 週間	JICA	平成 30 事務年度は 14 か国 14 名を受入（昭和 43 年より実施、85 か国 1,041 名）
	上級 コース	10-15 名程度の各国幹部職員を対象に、日本の税務行政等に関する講義を行うとともに、各国が抱える課題解決に向けた討議を行う。	約 4 週間	JICA	平成 30 事務年度は 9 か国 9 名を受入（昭和 49 年より実施、56 か国 502 名）
国税庁実務研修		15-20 名程度の日本の大学院修士課程へ留学している各国職員を対象に、日本の税制・税務行政の知識・経験についての講義を行う。	9 か月 週一回の 講義	世銀	平成 30 事務年度は 12 か国 15 名を受入（平成 8 年より実施、54 か国 405 名） 横浜国立大学、慶應義塾大学、政策研究大学院大学が参加
アジア国際課税研修		アジアの複数国の国際課税に従事する職員を対象に、テーマを国際課税に絞った講義を行う。	約 3 週間	JICA	平成 30 事務年度は 7 か国 7 名を受入（平成 19 年より実施、12 か国 134 名）
OECD 租税金融犯罪調査 アカデミー		国際的な租税・金融犯罪に対応するため、主にアジア諸国の税務職員を対象とするアカデミーを OECD と協力して実施する。	約 2 週間	各国	平成 30 事務年度は 6 か国 12 名を受入（令和元事務年度以降、年 3 回実施）

* ISTAX : International Seminar on Taxation

【一か国対象】

研修名		対象・目的・概要	支援期間	費用負担	経緯・実績
受入型	国別研修	特定国の職員を対象として、同国からの要望に沿ったテーマについての講義を行う。	1 ～ 2 週間	JICA	平成 30 事務年度は 4 回、49 名を受入（カンボジア、モンゴル、ミャンマー、ベトナム）（平成 6 年より実施）
	中国幹部 候補生研修	20 名程度の中国国家税务总局の幹部候補生を対象に、日本の税務行政等に関する知識・経験についての講義を行う。	約 2 週間	相手国	平成 29 事務年度において 21 名を受入 令和元事務年度は 10 月末実施予定
派遣型	長期専門家	開発途上国の税務当局への技術支援として長期的に派遣する。	2 ～ 3 年	JICA	現在 3 か国（各 1 名）に派遣（インドネシア、ラオス、ミャンマー）
	短期専門家	開発途上国における税務当局向けの研修に、短期的に職員を講師として派遣する。	約 1 週間	JICA	平成 30 事務年度は 7 回、延べ 13 名を派遣（インドネシア 2 回、ラオス 2 回、ミャンマー 1 回、ベトナム 2 回）